

## 動揺するエネルギー政策と今後の選択肢

戦略・産業ユニット 理事 星 尚志

世界のエネルギー政策が動揺している。

福島原子力発電所の事故発生の僅か三日後、ドイツのメルケル首相が動いた。昨年 9 月に決定した原子力発電の稼働期間延長を凍結し、安全性を再確認すると共に、再生可能エネルギーによる代替の可能性を検討するという。三ヶ月で結論を出す、としたが、それを待たずに旧型 7 基の稼働を一時的に停止すると発表した。スイスも稼働中の設備の改修と新設計画を凍結すると発表。イタリアも原子力発電の再開計画を一年間凍結する。

当の日本も政策の大幅な見直しを示唆している。海江田経済産業相は昨年 6 月に策定したばかりの「エネルギー基本計画」の見直しを口にし、環境省の南川政務次官は、現政権が掲げる「2020 年までに 1990 年比 25% の地球温暖化ガス削減」という方針について「見直しも当然議論の対象になる」とコメントしている。

一方、米国、フランスなど、原子力発電の導入促進方針を堅持する姿勢を示す国も多い。しかし、それらの国でも、政策を巡って政権内部に不協和音が生じたり、大規模な反対デモが組織されたりと、原子力発電が逆風にさらされていることに変わりはない。

この環境の中で、今後の原子力導入政策が予定通り進むとは考えにくく、世界全体としてはなんらかの代替エネルギーを手当てする必要に迫られることは間違いない。ゼロ・エミッション電源を代替できるのは、化石燃料の中では相対的に CO<sub>2</sub> 排出量の少ない天然ガス、そして再生可能エネルギーであることは衆目の一致するところとなっている。

天然ガスについていえば、まるでこの事態を見越したかのように、いわゆる「シェールガス革命」が進行している。CO<sub>2</sub> 排出量が石炭の 6 割程度にとどまるこの化石燃料の供給量は大幅に増える。原子力の停滞分をガスで補完し、更に石炭・石油焚きの発電設備をガスに置き換えるところまで踏み込めば、CO<sub>2</sub> 排出削減に貢献できる。ガス火力発電設備の増設ペースやガスのロジスティクス上の問題等、具体的な課題はあるが、問題解決への一つの方向であろう。

低炭素のみならずエネルギー安全保障やエネルギー自給率にも貢献する選択肢としては再生可能エネルギーの利用拡大に大きな期待がかかる。しかし、天然ガスの利用と比較すると、まだコスト面、技術面での制約が多い。これを長期的に競争力のある、自立したエネルギーに育てるべく、世界は多大なエネルギーと資金を投入してきたが、現状では志半ばといい。再生可能エネルギー導入に更なる拍車をかけるには、総花的な政策ではなく、低コストの技術（日本であれば、水力や地熱など）を優先的に選択する等の工夫が必要であろう。

限られた政策資源をどこに向けるか、大きな判断が求められる。

お問合せ：report@tky.ieej.or.jp